

略、後者は経営戦略の一環として研修が位置づけられているといえよう。

アンケート調査の分析結果として、まず挙げられるのは、近年における研修受講率の高まりと研修期間の長期化である。研修に取り組む機関が増加していることからみても、研修制度が充実してきていることが確認できる。また、研修内容をみると、近年では実践性が重視されており、なかでもマーケティングや経営管理、経営理念に関わる研修が技能向上に結びつくと評価されている。しかし、一方では研修プログラムの不備や研修生の身分保証に問題がみられ、農業研修の質的レベルは高いとは言えない状況にある。

農業研修の課題として指摘できることは、今後さらに多様化が進む研修生のニーズに対応した研修制度の整備である。具体的には、相談窓口や研修・就農情報の充実を図るとともに、就農の間口を広くして徐々に絞り込む段階的な研修制度（岡山県で実施されている「ニューファーマー体験・実務研修事業」など）が挙げられる。また、研修における契約関係を明確にし、研修計画や研修生の身分を確立することが必要となろう。

以上のような研修制度の量的・質的充実を図ることは、研修生の技能向上だけでなく、受け入れ側である農業・農村側の意識を変革することにもつながる。いわば、外部から人材を受け入れるための経営・生活両面における条件整備が求められるのである。研修制度が契機となって、旧来の家単位であった担い手の再生産が社会化されることが農業研修の波及効果として今後注目されよう。

注：受け入れ側に対する調査は、全国新規就農相談センター『農業外からの新規就農希望者に関する調査結果』（2001年3月）、新規参入者に対する調査は、全国新規就農相談センター『新規就農者（新規参入者）の就農実態に関するアンケート調査分析』（2002年3月）。

特別研究会報告要旨（2003年2月28日）

「農の教育機能」

## 生涯学習の視点から見た農村地域の 発展可能性

（国立教育政策研究所）笹井 宏益

本報告では、生涯学習概念の発展の歴史を踏まえた上で、農村地域の発展可能性を展望する。

生涯学習という考え方は、1950年代フランスで提唱された「永続教育（エデュカシオン・ペルマナント）」という構想を源とし、1965年に開催されたユネスコ成人教育推進国際委員会での議論によって、およその枠組みが形成された。生涯教育の構想は、これまで若年期に集中していた教育／学習のあり方を改めて、それらの機会を人間の一生全般の中に分散して見出し、さらにそれらの統合を図ること、これまで学校だけに集中していた教育／学習のあり方を改めて、それらを社会の様々な場面で見出せる教育機能に適宜分担させて、さらにそれらの統合を図ることがその内容とされている。1970年代を通して、生涯学習概念は、ユネスコ教育開発国際委員会報告「ラーニング・トゥ・ビー」で示された「学習社会」概念、OECDが提唱した「リカレント教育」概念等に引き継がれ、発展した。「リカレント教育」は、教育とその他の職業などの活動を交互に繰り返す学習形態であり、経済発展の基礎としての職業技術学習を推進し、教育機会を若年期以外の世代へ開放することをその内容にしている。その後、1996年には、情報化やグローバル化の進行、技術革新の進展、社会の流動化・多様化といった21世紀の社会変化を踏まえ、これに対応する生涯学習の姿を提唱したユネスコ報告書『学習：秘められた宝』が脚光を浴びた。1999年ケルンサミットでは、伝統的な工業社会から知識社会への変容が展望された上で、社会経済的発展における教育や生涯学習の重要性が再確認され、翌2000年の東京G8教育大臣

サミットでは、生涯学習が国家開発の基礎であり、また、文化の違いを越えた相互尊敬、相互理解の手段となり得るものであることが確認された。生涯学習概念は、個人の成長発達、社会の発展を展望するキー・コンセプトであると同時に、国家それぞれの発展とその相互理解を促進する内容も含むようになった。こうした理解は世界共通の認識になりつつある。

このような生涯学習概念が原型となって、具体的な政策はそれぞれの国や地域の実情に対応する形で独自の展開をしている。西ヨーロッパ等のアジア・アフリカからの移民が多い国々では、移民・識字教育が社会の安定統合にとって重要になっており、また、北欧などでは、市民性の成熟を目指した生涯学習政策が採られている。また、わが国に關係するタイプとして学歴偏重社会の是正を含む学校教育の再構築のための生涯学習政策が挙げられよう。このほか「豊かな生活」のための趣味や教養の向上を目指すもの、生活上の課題解決を図るもの、また、OECDの「リカレント教育概念」を内包した、職業的継続教育を図るもの等がある。

現在我が国の「生涯学習」において必要とされている内容は、1998年以降の生涯学習審議会答申を見る限りでは、ア・地域とのかかわりの中で学校教育（特に初等中等教育改革）を再構築する必要があること、イ・学習成果の活用を推進する必要があること、ウ・公共的課題や地域社会との結びつきを重視する必要があること、の3点に集約される。これらは、学校教育の再生・創造に地域社会との協働が必要になっていること、学習者が実践志向をもちつつあること、学習者自らが公共的、地域的課題の解決を図ることを望むようになってきていることを踏まえて唱えられているものであり、今後の生涯学習は、実践型、ネットワーク型、参加型になっていくことが予想される。

そこで、我が国の生涯学習にとって、受け皿としての「成熟した地域社会」が不可欠なものとなる。こうした観点から我が国農村社会の位置付けをし直し、その潜在的可能性と

今後の課題を探ることが必要である。一般的な傾向として、都市社会に比べ農村社会は、地域社会が確立している、学習の成果が自己の労働や生産活動に反映しやすい（農業労働と学習の一体化）、「生きる力」を育む教育環境に恵まれている、等の点で、生涯学習の受け皿として有利な点を有している。一方、学習の機会が絶対的に不足している、情報が不足している、専門的人材が不足している、等の点では、不利な点も持っている。情報・通信・交通関連技術の飛躍的発達、人材の流動性増大などの社会変化を、生涯学習推進に不利な点の克服に役立てれば、都市社会との格差縮小が可能であろう。農村社会は、そこに住む人たちが、有利・不利の条件を認識し、未来志向のもとで将来像への確信をもつことが何よりも大切である。

特別研究会報告要旨（2003年3月4日）

### Poverty Analysis in Tanzania: Micro-Simulation Analysis

（ESAE/FAO）谷口 潔

タンザニアの農村社会に於ける Livelihood については、これまであまり研究がなされていない。それを踏まえ、この研究はタンザニアに於ける貧困救済政策の提言と、それに係わる厚生変化のシミュレーションを行うことを目的とする。

この研究においては、タンザニア 2000/2001 の家計調査データの個票を用いる事により、家計の分布に注目する。

まず、資産の保有にしたがってクラスター分析を行う。クラスター分析では、特にジェンダー、教育（人的資本）および社会的資本、ファイナンシャル資本へのアクセスに焦点を合わせる。クラスターで定義される世帯の類型に従って消費行動を推計するために、